

ふれあい情報

2023年2月20日 (月) 第358号

■発行 日本退職者連合
 ■発行人 野田那智子
 ■連絡先 〒101-0062
 東京都千代田区神田駿河台3-2-11

<TEL> 03-5295-0507

<FAX> 03-5295-0541

<e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

2023年全国事務局長会議を開催

2月15日 (水) 連合会館大会議室



2月15日(水)、退職者連合は全国事務局長会議を開催しました。当日は、この間各県で取り組まれてきた「自治体要請」の状況、および2020年から始まった「ジェンダー平等推進計画」の進捗状況の中間報告が行われ、「第211回通常国会に向けた要求」「組織拡大・強化の取り組み」について協議しました。

また、現役ケアマネの千葉明子さんを講師にお招きし、「介護保険制度・現場では」というテーマで学習会を行いました。

人見会長あいさつ



地方・産別退連の事務局長の皆さん、日頃から

退職者連合の運動を支えていただいていることに敬意と感謝を申し上げます。

今日は、昨年の7月総会以降に取り組んだ課題についてご報告し、同時に各地域産別の状況について交流するとともに意思統一を図っていききたいと思います。

2月6日にトルコ、シリアで大きな地震が発生し、すでに4万人以上が亡くなられています。私たちも、連合と連携しながら支援していきたいと思えます。今日もカンパ袋を回しますので、ご協力をお願いします。

コロナのパンデミックは4年目に入りました。第8波が収まりつつある状況で、政府は5月の連休明けには5類にすることを検討しています。しかし私たち高齢者は非常に死亡率が高く、引き続

きそれぞれが注意をしておく必要があると思っております。また、医療体制の確立を求め、政府、自治体としての対応を働きかけていきたいと思えます。

ロシアによるウクライナへの軍事進攻で多くの方が亡くなり、社会的インフラも破壊されています。核兵器の使用もあつてはなりません。兵器の供給が続いており早期の停戦は見通せない厳しい状況ですが、やはり国連中心に停戦を目指すことが必要です。

211回通常国会が開かれています。岸田首相は安倍元首相の国葬、防衛費の2%問題など、国民が求めていることを次々と実行しています。一方、当初言っていた金融所得課税とか「異次元の少子化対策」などはみな腰砕けになっています。4月の補欠選挙、統一地方選挙で野党が頑張り、政治の流れを変えていくことが必要です。

退職者連合は、今後も政策制度要求、ジェンダー平等の取り組みを進めてまいります。

山根木連合副事務局長 あいさつ



2023年春季生活闘争は、構造的な賃上げを目指す中で5%程度とい

う数値を確認しました。今週から各単組の要求が出そろい、いよいよ本番です。賃上げの機運を作り、単組が得た成果を労組が無い職場にも広げるため、全国キャラバンを展開しています。

国会が始まっていますが、予算案も税制改正法案も、物価高で苦しむ国民、中小企業に寄り添った内容にはなっていない。また、閣議決定された防衛3文書も国民には説明されていません。「アジア太平洋諸国との連携に基づく地域の安定」、専守防衛、シビリアンコントロールなど連合の基本的な考え方に沿って対応していきたいと考えています。

4月にはいよいよ統一地方選があります。連合推薦候補全員の当選に向けて努力をしてまいります。

コロナ禍の中

388回の要請行動を実施

議事に入り、最初に各自治体への政策制度要求、およびジェンダー平等推進計画の進行状況について野田事務局長から報告がありました。

22年度はコロナ禍の中にあつて、計388件の要請行動が取り組まれており、コロナ前までは戻っていないものの、各県では工夫を凝らした要請が行われています。

また、20年に策定された「ジェンダー平等推進計画」では、5か年計画で「各組織で運動方針に明記」「女性参画率30%」を目指すとしています。運動方針にジェンダー平等を掲げる組織は着実に増加しています。

23年通常国会に向けた政策制度要求

続いて早川副事務局長から今次国会に向けた政策制度要求の提起があり、異常な補正予算や巨額の予備費計上、総額ありきの防衛費など、財政上の問題点について多くの指摘がありました。また、「マクロ経済スライドのあ

り方」「被用者年金加入者の拡大・拠出期間の延長」「応能負担のあり方」「物価対策」「温暖化防止」「税制」「マイナンバーカード」「ジェンダー平等」など要求項目に沿って説明が行われました。

組織拡大の経験交流とHPへの寄稿のお願い

組織拡大については、総会で確認されたアクションプランに則し、草野副事務局長から退連HPへの寄稿の要請がありました。また経験交流として、JAMシニアの大山会長から、全体の組織状況、地方組織の多様な実態や現役との共同歩調の取り方、数値目標の設定、個人加盟、二重加盟の工夫など貴重なご報告をいただきました。

その後質疑に移り、「組織拡大については現役の協力が不可欠」「介護保険料の値上げ問題」「物価高騰への対応」「統一地方選の重要性」「マイナカードのあり方」「不景気の中での増税の是非」など、多くの論点について予定時間を越えて熱心な議論が行われました。

当面の課題をめぐり立憲民主党と意見交換

2月8日(水) 参院議員会館



左から中島克仁、早稲田ゆき、長妻昭衆院議員、川田龍平参院議員
小川純也衆院議員もこの後に参加

2月8日、日本退職者連合は当面の課題をめぐって立憲民主党との意見交換を行いました。立憲民主党からは、長妻昭政調会長、早稲田ゆき、小川淳也、中島克仁、川田龍平議員が、退連からは人見会長、大山、田村副会長、川端、操谷、畠山常任幹事ほか事務局が参加しました。

人見会長のあいさつに続いて早川副事務局長が予算編成のあり方、医療・介護保険制度、ジェンダー平等に絞って問題提起を行いました。

長妻政調会長からは、「国会議員になって25年になるが、今ほど財政がめちゃくちゃな時はない。去年の補正予算では8.9兆円も基金に積んでいる。国会の議決なしで使える予備費も巨額にな

っている。本来緊急時のための仕組みがそうでなくなり、無駄使いの温床になり果てた。国会でも追求していく」「防衛費をGDP2%へとやっているが子育て予算が1.79%で、防衛費が上回る国はG7の中でアメリカしかない」「夫婦別姓などLGBTに関する3法案については、今国会で何とか前に進めたい」などの発言がありました。

川田議員からは「ジェンダー平等を進めることがマイノリティをめぐる社会状況を変える突破口になる」との発言があり、退連の大山副会長からは「要介護1・2が総合事業に移行すると在宅介護は崩壊する」など、介護保険の今後について懸念が表明されました。



前列左から田村、大山副会長、人見会長、野田事務局長、早川副事務局長
後列左から操谷、畠山、川端常任幹事、大内副事務局長